

第4次
経営戦略計画
《令和2年度～令和6年度》

目 次

1	計画策定にあたって	1
2	財団について	
(1)	経営理念	2
(2)	沿革	2
(3)	主な事業の概要	3
3	経営戦略計画	
(1)	計画期間	4
(2)	現状と課題	4
(3)	計画のテーマ	6
(4)	経営戦略方針	6
(5)	経営戦略目標	7
(6)	成果指標	8
(7)	個々の取組み	9
4	進捗管理	14

1 計画策定にあたって

公益財団法人なごや建設事業サービス財団（以下「財団」という。）は、名古屋市（緑政土木局）の外郭団体として、行政経験が豊かな市のOB職員を活用し建設資材の品質試験など、まちづくりの基盤を支える事業に取り組む一方で、道路・河川などの土木行政の補完・代替的役割を果たしつつ事業展開してまいりました。

また、平成24年4月には愛知県の認定を受け「公益財団法人」として活動しております。

当財団は、戦略性を持った団体経営の実践を行うため、平成23年度より「経営戦略計画」を3カ年毎に策定しており、平成29年度からの第3次経営戦略計画では、テーマを『環境の変化に即応した経営と人材力の強化』とし目標達成に向け取り組んでまいりました。

しかし、財団の基幹事業である建設資材の品質試験収入が、名古屋駅地区の再開発が一段落したことや道路の新設・改良事業の減少をはじめ公共事業の質的变化等により平成27年度をピークに減少しており、平成30年度にはピーク時より4,000万円ほどの減収となりました。この結果、当財団の財政状況は平成28年度から3か年連続で一般正味財産の減少が続くこととなってしまいました。

品質試験収入は今後も厳しい状況が続くことが見込まれますが、数年後には2026年開催の「第20回アジア競技大会」や、2027年開業の「リニア中央新幹線」に合わせた名古屋駅周辺や栄地区における民間再開発及び公共事業の双方で投資増が見込まれ、増収への期待が膨らむものであります。

その2大プロジェクトを迎えるまでの間の次期経営戦略計画（令和2年度～令和6年度）では、テーマを『強固な経営体質の構築』とし、厳しい経営環境の中でより効率的・効果的な事業執行を進めるとともに安定した収入の確保に努め、財団に期待される公益事業を確実に推進できる経営体制を作っていきたいと考えております。

2 財団について

(1) 経営理念

まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路・河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与します。

(2) 沿革

成り立ち

当財団は、名古屋市材料試験所（昭和6年設立）を引き継ぐ組織として、名古屋市全額出捐により平成元年12月25日に設立されました。

設立当初は、「建設資材の品質試験事業」を財団運営の基盤とし、また、その事業収益を市民に還元する事業として、市民に道路や河川に対する親しみの心をお持ちいただくことを目的とした「道路河川愛護事業」の実施に取り組んでまいりました。

成長と転換

財団設立後は、「休日夜間緊急センターの運營業務」（H3年度～）、「放置自転車等の保管、所有者への返還、リサイクル等の業務」（H4年度～H29年度）、「道路台帳サービスセンターの運營業務」（H5年度～）、「有料自転車駐車場の管理運營業務」（H6～H24年度）、「道路附属物自動車駐車場の管理運營業務」（H7～H25年度）、「道路占用調整協議会事務局運營業務」及び「通学路安全点検調査運營業務」（H23年度～）、「堀川納屋橋地区水辺活用推進事業実施業務」（H24年度～）と土木行政を補完・代替する役割を拡充していきました。

しかし、名古屋市の外郭団体改革により競争性の導入などが図られ、民間参入により公募で落札できない業務が出た結果、市からの受託額を大きく減らし、それとともに予算規模や職員数も減少するなど、経営状況が大きく変動しました。

現 在

～ 公益財団法人としての自主・自立的な経営に向けて ～

平成 24 年 4 月より愛知県の認定を受け公益財団法人として活動しており、健全で安定的な経営を目指す一方で、情報交流事業*の充実など公益目的事業の推進に努めています。

情報交流事業*…建設工事の品質確保を図るため、建設技術者のニーズの把握、関係者との調整、事業内容の検討により、施工技術の向上及び若手技術者の育成・確保の支援につながる情報の提供及び交換等を行う事業

(3) 主な事業の概要

区分	事業名	主な内容
公益目的事業	建設資材の品質試験事業	公共土木施設や民間の建築物等に使用する、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質、骨材の計 5 種類の建設資材の強度等の試験
	技術研究等事業	工事関係者等を対象とした施工管理講習会等の開催、建設技術に関する調査研究
	地域参加型駐車場の管理運営	地域参加型駐車場として地元協議会とともに植田自転車駐車を管理・運営
	休日夜間緊急センターの運営事業	名古屋市の土木事務所の閉所時間帯における、市民・警察・消防等からの通報・苦情・陳情や問い合わせ等の受付窓口となる、休日夜間緊急センターの管理・運営
	道路占用調整協議会事務局運営事業	道路に関する工事及び占用に関し、その計画、時期その他必要な事項の調整を行う「名古屋市道路占用調整協議会」の運営
	通学路の交通安全対策事業	名古屋市内の小中学校区を対象に、児童目線から見た交通危険箇所の点検調査を行う、通学路安全点検調査業務の実施
	堀川納屋橋地区水辺活用推進事業	地元団体と構成する「堀川納屋橋地区河川敷地利用実行委員会」の運営及び河川敷地の利活用による堀川納屋橋地区の賑わい創出及び魅力ある街づくりの推進
	道路河川愛護事業	道路・河川の適正利用の啓発や愛護思想の普及啓発

収益事業	道路台帳の複写サービス	道路台帳サービスセンターの利用者からの依頼に応じ、道路台帳の複写サービスの実施
	自動車駐車場の管理運営事業	市内 22 カ所において、道路高架下等の空地を月極駐車場として整備し貸与

3 経営戦略計画

(1) 計画期間

令和2年度から令和6年度まで（5か年）

(2) 現状と課題

ア 主な事業

(ア) 建設資材の品質試験事業

コンクリート、鋼材、アスファルト、土質、骨材の5種類の品質試験を行っています。中でもアスファルトについては県内で唯一の「指定試験機関」となっています。安定した高い業務品質を確保するため「ISO17025」の認証を受け、これまで以上に顧客から満足され信頼される品質試験機関を目指しています。

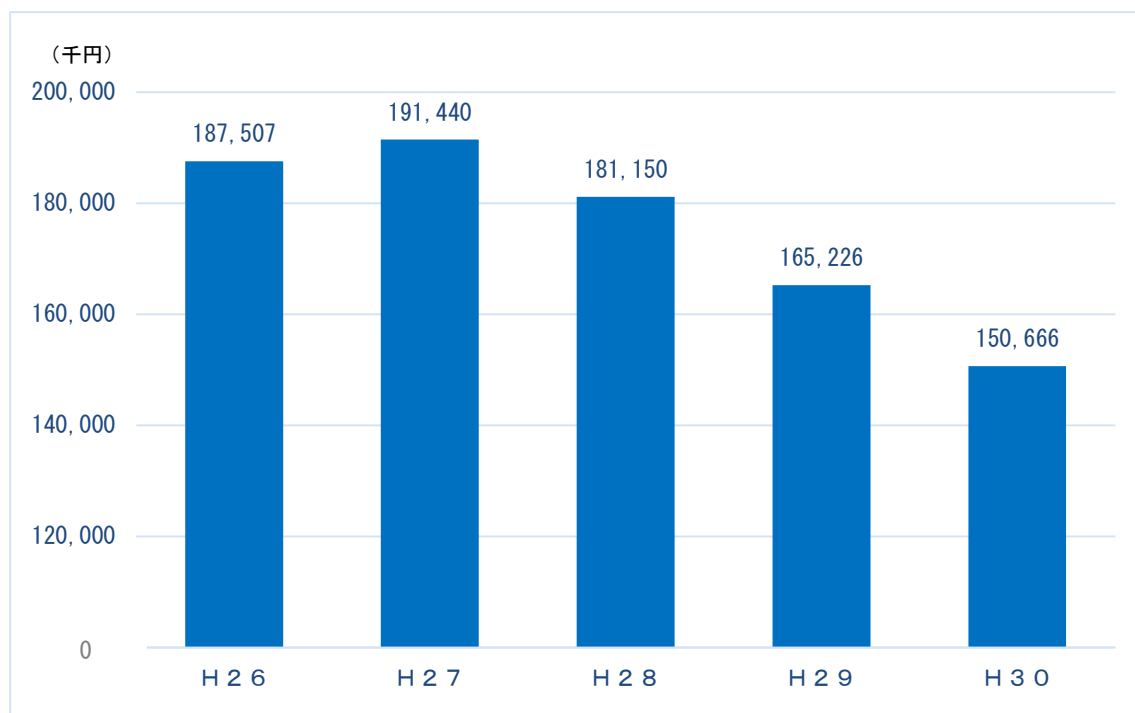
一方で、顧客等に対し適切なアドバイスを行うためには、知識ノウハウを有する必要がありますが、今後5年間で退職者が数人見込まれており専門的知識を持った職員の育成・確保が課題となっています。

イ 財務状況

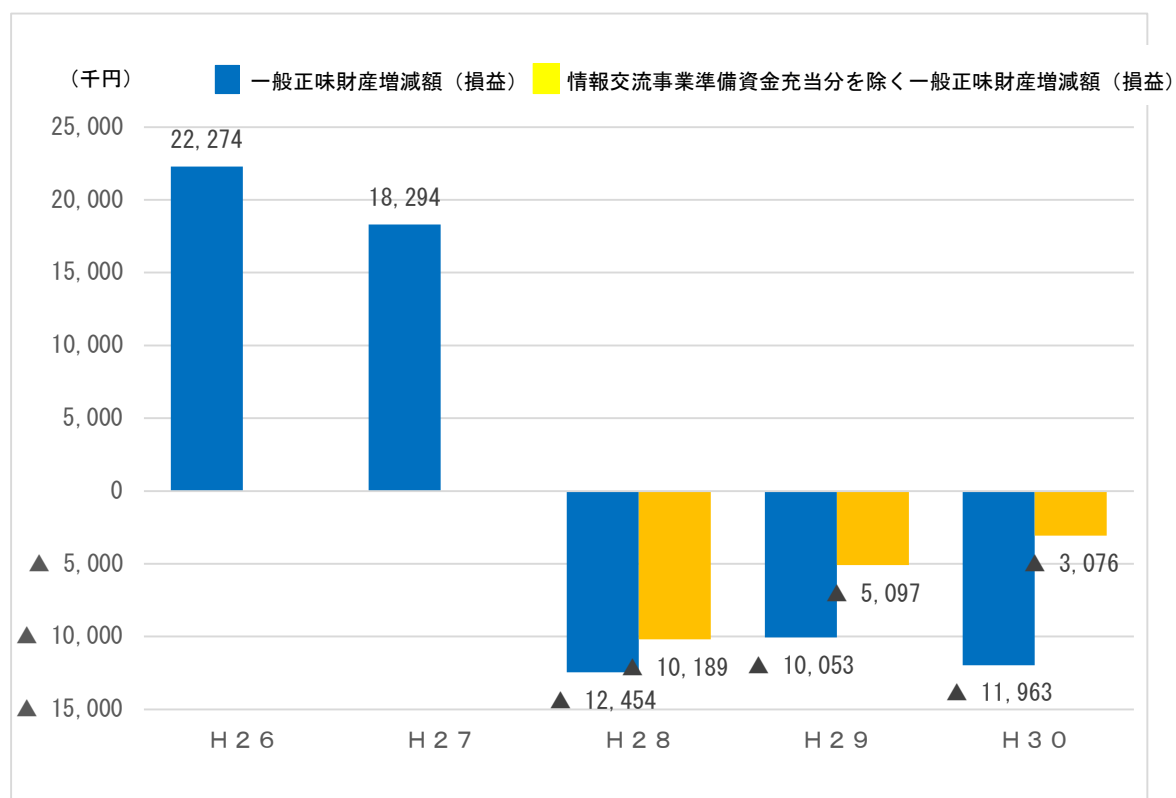
財団の基幹事業である建設資材の品質試験事業収入は、名古屋駅前地区の大型ビル建設事業が一段落したことや公共工事の質的变化等により大幅な減少が続いており、今後も厳しい状況が見込まれています。**【表1参照】**その結果、損益計算書における一般正味財産増減額（損益）は3か年連続で大きく減少しています。**【表2参照】**

限られた財源の中で効果的な事業展開を進めるため、これまで以上の収益確保と経費削減に努めるとともに、組織体制の見直しを図ることによって、経営基盤の安定化をしていくことが必要です。

(ア) 品質試験事業収入【表 1】



(イ) 損益計算書（正味財産増減計算書）【表 2】



※情報交流事業準備資金：情報交流事業を行うために特定費用準備資金として H24～H27 に 74,500 千円を積立て、H28～R6 までに取崩す計画

ウ 人材育成

行政経験が豊かなOB職員を採用し効果的・効率的な財団運営をしてきました。しかし、近年ではOB職員の確保が困難になってきたことと今後5年間でベテラン職員の退職期を迎えるため、若手・中堅職員の育成が喫緊の課題となっています。

そこで、令和元年度には固有職員の人材育成方針を策定し、困難な状況にも立ち向かえる人材力の強化に乗り出し財団及び個人の総合力を向上させていきます。

(3) 計画のテーマ

強固な経営体質の構築

(4) 経営戦略方針

「経営理念」と「現状と課題」を踏まえた「計画のテーマ」に基づき、財団にとって必要性が高い事項として5つの経営戦略方針を掲げました。

- ①公益財団法人として、また名古屋市の外郭団体として経営理念に掲げる目的を着実に進め信頼される団体を目指します。
- ②基幹事業である品質試験事業について、顧客ニーズや市場動向などの分析を行い、新規の顧客獲得など安定的な収入基盤を構築していきます。また、新規事業創出など新たな財源の確保に積極的に取り組みます。
- ③働き方改革関連法令の施行に伴い、事務量に見合った人員の再配置や給与体系の見直し等を行い、生産性を向上させます。
- ④中長期的に安定した業務を行うために、研修制度を確立し技術力、職務知識・業務遂行力のある人材を育成します。
- ⑤将来の建設業を支える担い手育成支援の仕組みづくりに取り組みます。

(5) 経営戦略目標

経営戦略方針を推進していくために、重点的に取り組む事項として、「公共サービスの充実」、「財務内容の改善・向上」、「効率性の発揮と成果」、「人材力・現場力の強化」という4つの視点から10項目の目標を定めました。

～ 公共サービスの充実 ～

- ① 行政と建設業界の相互理解を深める事業に取り組みます。
- ② 将来の建設業担い手育成支援事業を充実させます。
- ③ 受講満足度の高い講習会を開催します。
- ④ 堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させます。

～ 財務内容の改善・向上 ～

- ⑤ 安定した材料試験収支の確保を図ります。
- ⑥ 高架下駐車場の利用率を向上させます。

～ 効率性の発揮と成果 ～

- ⑦ 人員配置などの見直しにより持続可能な経営体制を目指します。
- ⑧ 職員の給与体系等を再構築します。

～ 人材力・現場力の強化 ～

- ⑨ 職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。
- ⑩ 職員に対する研修を充実させ、スキルの向上を図ります。

(6) 成果指標

各経営戦略目標に対応する成果指標を以下のように定めました。

視点	経営戦略目標	成果指標	数値目標
公共サービスの充実	①行政と建設業界の相互理解を深める事業に取り組みます。	連携事業の実施 【技術研究等事業】	事業の実施
	②将来の建設業担い手育成支援事業を充実させます。	担い手育成支援事業の充実 【技術研究等事業】	事業の充実
	③受講満足度の高い講習会を開催します。	受講者満足度 【技術研究等事業】	80%
	④堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させます。	イベント日数 【堀川納屋橋地区水辺活用推進事業】	140日
財務内容の改善・向上	⑤安定した材料試験収支の確保を図ります。	経常収支率 【建設資材の品質試験事業】	110%
	⑥高架下駐車場の利用率を向上させます。	駐車場の利用率 【高架下駐車場の管理】	98%
効率性の発揮と成果	⑦人員配置などの見直しにより、持続可能な経営体制を目指します。	職員削減 【組織全体】	5名以上
	⑧職員の給与体系等を再構築します。	給与体系等の再構築 【組織全体】	再構築の実施
人材力・現場力の強化	⑨職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。	お客様満足度 【建設資材の品質試験事業】	90%
	⑩職員に対する研修を充実させ、スキルの向上を図ります。	研修受講者数 【組織全体】	100名

(7) 個々の取組み

成果指標の達成に向けた取組みを定めました。

経営戦略目標	①行政と建設業界の相互理解を深める事業に取り組みます。				
対象	技術研究等事業				
成果指標	連携事業の実施				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
取組み	<p>行政と建設業界の若手・中堅技術者を対象に、技術力や現場力の向上や悩みなど情報交流が出来る仕組みを財団、行政及び建設業界で新たに構築し、行政と建設業界の相互理解を深めていきます。</p>				

経営戦略目標	②将来の担い手育成支援事業を充実させます。				
対象	技術研究等事業				
成果指標	担い手育成支援事業の実施				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
取組み	<p>社会資本の整備・維持管理など地域の安心・安全を支える建設業は、若者の土木離れなどにより担い手不足となっており、行政及び建設業界の共通の課題となっています。</p> <p>そこで、持続可能な建設業の実現に向け、将来の担い手の育成支援事業を充実させます。</p> <p>具体的には、将来の担い手となる大学生を対象に現在実施している現場見学会に加え、小・中学生等を対象に建設業への関心を高めイメージアップを図る事業などの仕組みづくりを構築し、令和4年度の事業実施を目指します。</p>				

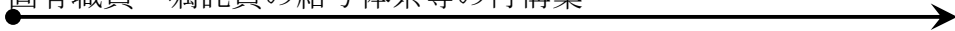
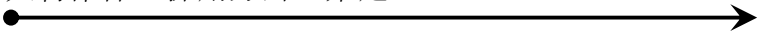
経営戦略目標	③受講満足度の高い講習会を開催します。	
対 象	技術研究等事業	
成果指標	受講者満足度	
	基準値*	R 6 目標
	76%	80%
取 組 み	<p>講習会等への行政のニーズ（基準の変更などの周知、繰り返される不適切な施工）、建設事業者のニーズ（働き方改革、ICT を始めとした新技術）などを可能な限り取り入れた講習会となるよう努めます。また、開催時期、プログラムなど運営の改善に努め、より多くの方が参加でき、満足していただけるような講習会を目指します。</p> <p>基準値* … 平成 29 年度から令和元年度見込みのお客様満足度平均値</p>	

経営戦略目標	④堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させます。	
対 象	堀川納屋橋地区水辺活用推進事業	
成果指標	イベント日数	
	R 元見込	R 6 目標
	120日	140日
取 組 み	<p>現在受託している、堀川納屋橋地区の水辺活用推進事業及び堀川ギャラリー管理運営について、令和 2 年度末、業務委託の公募時期を迎え、名古屋市から納屋橋地区のさらなる魅力創出が求められています。</p> <p>それらの動きに対応するため、次回応募に向けて、名古屋市に規制緩和を働きかけ、新たな各種イベントを誘致するとともに、SNS による積極的な PR 活動を行い、納屋橋地区のさらなる魅力創出につながる新たな管理運営方法を検討していきます。</p>	

経営戦略目標	⑤安定した材料試験収支の確保を図ります。	
対 象	建設資材の品質試験事業	
成果指標	経常収支率*	
	R 元見込	R 6 目標
	1 0 8 %	1 1 0 %
取 組 み	<p>今後、公共事業において、労務費の上昇に伴い事業量の減少等により減収が想定されます。公共事業以外の民間事業において顧客のニーズを把握しサービスの向上や工事関係機関へ営業等を行い、収入の確保を努めていきます。</p> <p>また、収入の状況に対応できるよう、試験室の協力体制を構築し人員の見直しや経費の見直し、削減に努め、収支率の確保を図って行きます。</p> <p>経常収支率* … 管理費配賦額を除く</p>	

経営戦略目標	⑥高架下駐車場等の利用率を向上させます。	
対 象	高架下駐車場等の管理	
成果指標	駐車場の利用率*	
	R 元見込	R 6 目標
	9 6 %	9 8 %
取 組 み	<p>財務内容の改善を図るため、高架下駐車場等の利用を促進し、今後5年間で駐車場の利用率を2%増加させていきます。</p> <p>そのため、空車情報を適宜ホームページで周知していくとともに、募集看板を増設するなど、駐車場周辺を中心とした駐車募集のPR活動を効果的に行います。</p> <p>また、新規月極駐車場用地の確保のため、名古屋市が実施する用地貸付の入札などに積極的に参加し、収容台数を増加させていきます。</p> <p>駐車場の利用率* … 各年度の年度末における利用率</p>	

経営戦略目標	⑦人員配置などの見直しにより持続可能な経営体制を目指します。				
対 象	組織全体				
成果指標	職員削減（人）				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	5名以上削減				
取 組 み	<p>収入が減少傾向にある当財団の昨今の厳しい状況に適応するため、収入状況や事務量にあわせて組織・人員配置の見直しを行い、令和2年度から令和6年度までに合計5名以上の職員を削減することで収支を安定させ、将来にわたり持続可能な経営体制を目指します。</p>				

経営戦略目標	⑧職員の給与体系等を再構築します。				
対 象	組織全体				
成果指標	給与体系等の再構築				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	<p>固有職員・嘱託員の給与体系等の再構築</p>  <p>人材確保・採用方針の策定</p> 				
取 組 み	<p>働き方改革関連法令の施行や財団の経営状況を鑑み、固有職員及び嘱託員の給与体系等を再構築し生産性の向上に取り組みます。</p> <p>また、今後の経営状況に対応した人材確保・採用方針を策定することにより持続可能な経営体制を目指します。</p>				

経営戦略目標	⑨職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。	
対 象	建設資材の品質試験事業	
成果指標	お客様満足度	
	基準値*	R 6 目標
	85%	90%
取 組 み	<p>社会的に信頼される品質試験機関として、業務の公平性と中立性、安定した高い業務品質を確保するため、顧客から定期的にアンケートを取り、職員の対応や試験の業務の要望など顧客のニーズを的確に把握します。</p> <p>職員の対応については技術力・コミュニケーション能力・接客能力の向上維持のため毎年研修を実施します。</p> <p>また、改善につながる要望などについては、試験業務に反映させて、業務改善に努め、顧客に満足され信頼される試験所を目指します。</p> <p>基準値* … 平成 26 年度から平成 30 年度のお客様満足度平均値</p>	

経営戦略目標	⑩職員に対する研修を充実させ、スキルの向上を図ります。	
対 象	組織全体	
成果指標	研修受講者数	
	R 元見込	R 6 目標
	77名	100名
取 組 み	<p>人材確保が厳しいなかで、これまでもまして職場内における技術・技能・ノウハウを継承するため OJT を積極的に実施するとともに、off-JT による知識・スキルの向上を目指していきます。</p> <p>また、新たに技術指導員を建設技術センターに配置し、技術指導員を講師として現場に必要な能力（土木関連業務）を職員に習得させることにより、顧客に対し助言が出来る職員を育成していきます。</p>	

4 進捗管理

この計画を着実に推進し、目標の達成を図るため、全職員に計画を周知するとともに、計画全体の進行状況や達成状況について情報を共有するほか、計画の結果について理事会に報告しご助言をいただき、必要に応じて経営戦略計画の見直しなど反映させていただきます。